

九州電力の思い

ずっと先まで、 明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」 そんな毎日を子どもたちの未来に つなげていきたい。 それが、私たち九州電力の思いです。

目 次 CONTENTS

経営理念・目次	1
編集方針	2
トップメッセージ	3
電気料金の値上げについてご説明しる	ます 5
節電へのご協力をお願いします	6
特集	
1 原子力発電所の安全・安心への取	7組み 7
2 再生可能エネルギーの積極的な開	発・導入 9
3 信頼再構築に向けた取組み	11
社員の思いでつなぐ九州の電気	13

CSRの取組み

九州電力グループのCSR	15
1 社会とのコミュニケーションを大切にします	16
2 安全・安心を第一に考えます	17
3 地域と協働してよりよい社会づくりに貢献します	18
4 環境にやさしい企業活動を目指します	19
5 人権を尊重し働きやすい職場をつくります	20
6 コンプライアンス経営を推進します	21
CSR報告書2012アンケート結果	22
社外の方からの評価	23
カ州電力グループのご紹介	25



CSRダイジェストは、お客さまとの コミュニケーションを深めるために発行しています

お客さまとのコミュニケーションツールとしてCSRダイ ジェスト2013を発行しました。

対話活動やアンケート等のコミュニケーションを通じ て、お客さまからいただいた「声」を、当社グループの事 業運営に反映させていきます。

お客さまの関心や当社の重点取組みをもとに 掲載項目を選定しています

巻頭で、お客さまにご負担をおかけしている「電気料金 の値上げ」と「節電のお願い」についてご説明いたします。

また、当社が特にお伝えしたい「原子力発電所の安全・ 安心への取組み」「再生可能エネルギーの積極的な開発 導入」「信頼再構築に向けた取組み」を特集として掲載し ています。

CSRの様々な取組みについては、6つの重点項目に整 理し、主なものを紹介しています。

学生の方々と意見交換を行うなど、 読者の皆さまに"伝わる"冊子となるように心がけました

昨年の読者アンケートにおいて、「企業目線で書かれて いて分かりにくい」などの声をいただきました。そのた め、今回は作成過程で、大学でユーザー感性学を学ばれ ている学生の方々と数回にわたって意見交換を行うなど、 "伝わる"冊子となるように心がけました。

(意見交換会の詳細については、P24をご覧ください)



意見交換会の様子

CSR報告書の種類

情報開示のための詳細報告

CSR報告書 [120ページ] ~ 今お伝えしたい、私たちの思い~

webのみ



コミュニケーションツール

CSRダイジェスト [26ページ] ~ 今お伝えしたい、私たちの思い~

冊子·web



CSRブックレット [14ページ]

~九州の明るい未来のために~ 小冊子・web



環境に関する詳細報告

環境アクションレポート(2013年8月上旬発行予定)

「九州電力 CSR」で検索してください 九州電力 CSR



報告節用

九州電力株式会社及びグループ会社

報告期間

2012年4月1日~2013年3月31日 (一部対象期間外の情報も掲載しています)

発行時期

2013年6月(前回:2012年9月/次回:2014年6月予定)

□免責事項

本報告書には、九州電力株式会社及びグループ会社の過去と 現在の事実だけではなく、将来の業績に関する記述が含まれてい ます。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスク と不確実性を内包するものです。

CSR (Corporate Social Responsibility) とは…

「企業の社会的責任」と訳され、企業の事業活動が及ぼす、社会や環境への影 響に対して、透明かつ倫理的な行動を通じて担う責任と説明されています。

企業は利益の追求のみならず、地球環境やお客さま、地域社会などのことにも 配慮した事業活動を行う必要があるという考え方です。



お客さまの声に真摯にお応えし、信頼され選ばれる しなやかで強い九州電力を目指します。

「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージ とする「九州電力の思い」のもと、責任あるエネルギー 事業者として、安定した電力・エネルギーをお客さまに しっかりとお届けすることを使命に、事業活動を進めて おります。

こうした中、福島第一原子力発電所における深刻な 事故を契機に、原子力発電の安全性などに対する信頼 が大きく揺らぎ、当社におきましても、全ての原子力発 電所が停止し、大変厳しい電力需給が続くとともに、収 支・財務状況が急速に悪化してまいりました。

これらの事態に対処するため、お客さまからの節電 への多大なご協力のもとに、需給両面において最大限 の努力を行い、どうにか電力の安定供給を果たすとと もに、数次にわたる緊急経営対策を実施し、収支の改 善に努めてまいりました。

しかしながら、原子力に代替する火力燃料費等の増 大は緊急経営対策によるコストの削減を大きく上回り、 これ以上の財務の悪化は、電力の安定供給を困難にす るとの判断に至ったことから、やむを得ず電気料金の値 上げを実施させていただきました。具体的には、規制 部門のお客さまにつきましては、本年5月1日から平均 6.23%の値上げを、自由化部門のお客さまにつきまし ては、4月から順次、平均11.94%の値上げを実施して おります。

お客さまには、大変厳しい経済情勢の折、多大なご

負担をお願いすることにつきまして、誠に心苦しく、深 くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、今後とも、徹底した経営の効 率化と電力の安定供給に全力で取り組むとともに、原 子力発電の安全性や電気料金などに対していただいた お客さまの声に真摯にお応えし、社会から信頼される 企業を目指してまいります。

また、国のエネルギー政策の見直しや電力システム 改革などの変化に的確に対応してまいります。

このような観点から、本年4月、今年度から2015年 度までの3か年における経営の方向性と重点的な取組 みを「中期経営方針」として取りまとめました。今後、以 下の課題に重点的に取り組んでまいります。

重点的な取組み

お客さまの生活や企業活動、地域社会を支え、 皆さまとともに持続的発展を目指すため、 あらゆる面で徹底的な効率化を図ってまいります

厳しい収支状況が続くなか、一層の財務の悪化を回 避するとともに、小売全面自由化など電力システム改革 に的確に対応し、電気事業者としての責務を果たしてい くため、グループ一体となったコスト管理と徹底した効 率化に取り組んでまいります。それにより、安定的な収

支構造の実現を図り、お客さまをはじめとするステーク ホルダーの皆さまへの価値提供を果たしてまいります。

具体的には、需給関係費の削減に向け、卸電力市場 を通じた安価な電力調達や、シェールガスの動向など 燃料情勢を踏まえた経済的な燃料調達に取り組んでま いります。

また、安全・法令遵守・安定供給に関わるコストを検 証し、競争原理に基づく資機材調達の拡大や業務全般 にわたる効率化を進めることにより、設備投資や修繕 費、諸経費などのより一層の削減に努めてまいります。

さらに、ビジネスパートナーと一体となった効率化の 推進や技術力の維持向上、グループ会社の経営体質強 化に取り組んでまいります。

大きく変化する環境下でも、お客さまに 良質で安定した電力をお届けしてまいります

全ての原子力発電所が停止し、厳しい需給状況が続 く中、需給両面からあらゆる対策に取り組み、電力の安 定供給に努めてまいります。

原子力発電につきましては、エネルギーセキュリティ 面や地球温暖化対策の観点から、その重要性は変わら ないと考えております。当社といたしましては、世界最 高水準の安全性を目指し、原子力規制委員会が定める 新規制基準への的確な対応はもとより、更なる安全性 向上のための自主的な取組みを進めてまいります。併 せて、地域の皆さまにご理解をいただく活動を積極的に 行い、早期の再稼働に向け最大限努力してまいります。

当面の供給対策といたしましては、火力発電設備等 の安全・安定運転を徹底するとともに、需給動向を踏 まえた電力取引市場の活用など機動的に供給力を確保 してまいります。

また、太陽光発電などの再生可能エネルギーにつき ましては、グループ一体となって積極的に開発するとと もに、大幅に増加しております連系申込みに円滑に対 応し、電力品質の維持にも努めてまいります。

一方、需要面の対策といたしましては、エネルギー の効率的利用に向けた料金メニューやサービスのご提 案など、お客さまや地域と協働したピーク需要抑制や 省エネルギーの推進、需給状況などに関する情報公開 の充実などに取り組んでまいります。

さらに、各種電源の特性や将来の燃料動向などを踏

まえた最適な電源構成の検討や、電力システム改革を 見据えた競争力のある電源確保に向けた検討を進めて まいります。

社会に開かれ、社会から信頼される企業を目指した 取組みを推進してまいります

ステークホルダーの皆さまからの信頼は、事業運営 を行っていく上での基盤であり、信頼される企業を目 指して、皆さまの声を業務運営に反映するとともに、よ り一層の企業活動の透明性向上などを通じて、CSR経 営の徹底に努めてまいります。

具体的には、当社の取組みや電気事業に関する情報 をより分かりやすくお伝えするとともに、お客さまをは じめとする皆さまの声を真摯にお聴きし、ご意見・ご要 望を事業活動に適切に反映してまいります。

また、社外有識者などによる客観的・専門的な視点 を取り入れた適切な業務運営を徹底するとともに、透 明性が高く、お客さまの視線に立った社会貢献活動に 取り組んでまいります。

当社といたしましては、電気事業に対する社会やお 客さまの意識の変化への感度を高めて、これからの社 会ニーズに新たな発想で臨機応変にチャレンジし、自ら 変わっていくことで、お客さまから信頼され選ばれるし なやかで強い企業を目指してまいります。

皆さまの「声」をお聴かせください

当社では、2006年より「九州電力CSR報告書」を発 行し、ステークホルダーの皆さまの「声」をお聴かせい ただくとともに、お寄せいただいたご意見につきまして は、今後の取組みに反映させ、更なる充実を図ってま いりました。

今回も、この報告書をステークホルダーの皆さまとの コミュニケーションのツールとして、あらゆる機会を活用 した対話活動を展開することにより、皆さまの「声」を経 営に反映してまいりますので、どうぞ、忌憚のないご意 見・ご要望を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年6月

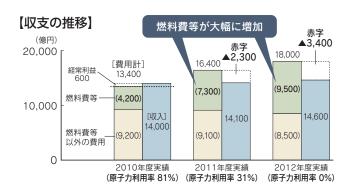
瓜生 道明 九州電力株式会社

電気料金の値上げについてご説明します

原子力発電所の停止に伴う燃料費等の増加により、 財務状況が悪化したため、電気料金の値上げをさせていただきました

2012年度の収支状況は、緊急経営対策として1.750 億円規模のコスト削減を実施したにも関わらず、▲3,400 億円の赤字となりました。

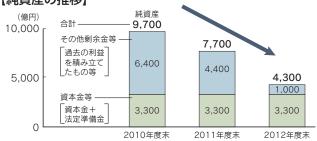
これに伴い、当社の財務状況は急速に悪化しており、こ のままでは、資金調達にも支障をきたし、当社の基本的使 命である電力の安定供給が困難になるおそれもあったこと から、やむを得ず、電気料金の値上げを実施させていた だきました。



【電気料金の値上げの内容】

(円/kWh) 新単価 旧単価 値上げ率 ご家庭や店舗など低圧[100V、200V]の 21.14 19.90 6.23% 電気をお使いのお客さま 工場やビルなど高圧の 14.49 12.94 11.94% 電気をお使いのお客さま

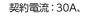
【純資産の推移】



経営効率化に継続的に取り組み 全国的には低い料金水準を保っています

ご家庭向け電気料金については、2013年5月に値上げ を実施させていただきましたが、徹底的な効率化を行うこと で全国で2番目に低い料金水準を保つことが出来ています。 引き続き、ステークホルダーの皆さまにご理解・ご協力を いただきながら、徹底した経営効率化に取り組んでいきます。

【ご家庭の電気料金の比較】





- ※2012年7~9月の貿易統計価格に基づく燃料費調整額、消費税等相当額 再生可能エネルギー発電促進賦課金及び太陽光発電促進付加金を含む
- ※関西・九州は認可料金、北海道・東北・四国は申請料金、北陸は2013年7月 実施の届出料金で算定(2013年5月末現在)
- ※東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州については、口座振替割引を含む

【料金原価に織り込んだ効率化の金額】

項目	2013~2015 年度平均	主な取組み内容
人的経費	▲480億円	・役員報酬の削減 ・年収水準の引き下げ ・福利厚生の見直し ・健康保険の事業者負担割合の引下げ ・採用の抑制
需給関係費 (燃料費など)	▲180億円	・燃料調達コストの低減 ・購入電力料のコスト削減
修繕費	▲320億円	・点検周期の延伸化・修繕工事の中止・繰延べ・規模縮小・競争発注の導入拡大
減価償却費 (設備投資)	▲230億円	・設計基準、仕様の見直し ・工事中止・繰延べ・規模縮小
その他経費(諸経費など)	▲220億円	・業務委託範囲・内容の見直し ・普及開発関係費、団体費、研究費等 の中止・繰延べ・規模縮小 ・競争発注の導入拡大
合 計	▲1,400億円	円規模

※なお、電気事業の運営に直接係わるもの以外の資産の売却(総額140億円 以上)にも努めていきます。

節電へのご協力をお願いします

お客さまの生活や健康、経済活動に支障がない範囲で 可能な限り、節電にご協力ください

当社の電力需給は、2011年の夏以降、厳しい状況が 続いており、お客さまには節電へのご理解とご協力を賜り、 誠にありがとうございます。

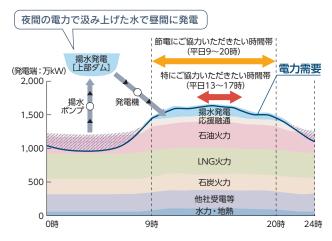
今夏におきましても、原子力発電所の再稼働がない場 合は、厳しい需給状況となることが予想されます。お客さ まの生活や健康、経済活動に支障がない範囲で可能な限 り、節電にご協力いただきますようお願いいたします。

今夏の電力需給の見通し

(原子力発電所の再稼働がない場合)

- ●既にお客さまに定着したと考えられる節電効果を織 込み(▲149万kW: 昨夏の節電効果の約8割程度)
- ◆他電力会社からの応援融通(最大90万kW)など の、あらゆる供給力対策を織込み
- 電力の安定供給に最低限必要な予備力を何とか確保 (予備率3%=でんき予報では使用率が97%)

【今夏における1日の電力需給のイメージ】



節電にご協力いただきたい期間

2013年7月1日(月)~9月30日(月)の平日 [お盆期間 8月13日~8月15日を除く]

【ご家庭における節電の具体的事例】

	お願いしたい事例	節電効果 (削減率)
	◆無理のない範囲でエアコンを消し、扇風機 を使用する	50%
	◆室温28℃を心がける ※設定温度を2℃上げた場合	10%
エアコン	◆「すだれ」や「よしず」などで窓からの日差し を和らげる ※エアコンの節電になります	10%
	[注意] 除湿運転やエアコンの頻繁なオンオフ! の増加になる場合があるのでご注意くた	
照 明	照 明 ◆日中は不要な照明を消す	

- ■効果の記載値は、在宅家庭の昼間ピーク時の消費電力(14時:約1,200W)に対 する削減率の目安です(資源エネルギー庁推計)。
- ■上記のお願いしたい事例と節電効果については、経済産業省「夏季の節電メニュー (ご家庭の皆様)」から抜粋しています。

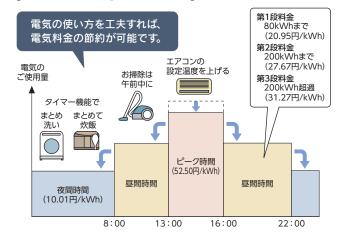
新たな料金メニューを設定しました

ピーク時間や昼間時間を割高に、夜間時間を割安にし た、新たな料金メニュー「ピークシフト電灯」を設定しました。 このほか、電気を使う時間帯で料金が変わる電気料金 メニューをご用意しています。

ぜひ ご利用ください。 電灯契約の お客さまのみ

- ◆当社ホームページで、いろいろな電 気料金メニューでのシミュレーション ができるようになりました。
- ◆お客さまの適正なアンペアがシミュ レーションできるようになりました。 [従量電灯B(契約種別:31)のお客さまのみ]

【ピークシフト電灯のイメージ図】(夏季[7/1~9/30]の場合)





原子力発電所の 安全・安心への取組み

福島第一原子力発電所の事故を教訓に 幾重もの安全対策を実施しています

当社は、福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏ま え、原子力規制委員会が定める新規制基準をクリアする のはもちろんのこと、自主的かつ継続的な対策を行い、 世界最高水準の安全性を目指していきます。

当社の原子力発電所は、大きな津波が発生しにくい立地 条件となっていますが、万一、津波等により事故が発生し た場合でも、放射性物質が人や周辺環境に影響を及ぼさ ないよう、幾重もの対策により、事故の拡大を防止します。

福島第一原子力発電所の事故の進展

地震発生

原子炉の自動停止

外部からの電源喪失

非常用ディーゼル発電機が作動

想定を超える津波が発生

浸水を防止

非常用ディーゼル発電機が機能停止 (全ての電源喪失)

電力を供給

燃料冷却機能の喪失

原子炉を冷却

燃料の損傷

格納容器の破損や 水素爆発を防止

格納容器破損(水素の原子炉建屋への漏洩) 原子炉建屋の水素爆発

外部への大規模な放射性物質の放出

幾重もの安全対策による事故の拡大防止

色り 想定を超える巨大な津波が発生した場合でも

非常用ディーゼル発電機など の重要機器がある建物へは、 水密扉*などを設置し、浸水 を防止する

※「水密扉」…船舶などにも使用 されている、水圧がかかっても 浸水を防止できる扉



タービン動補助給水ポンプ室の水密扉

もし 非常用ディーゼル発電機が停止した場合でも

高圧発電機車、移動式大容量 発電機など、様々な手段によ り、原子炉の冷却装置等に電 力を供給する

移動式大容量発電機 ▶



事b 冷却装置が機能しなかった場合でも

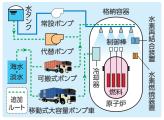
仮設ポンプや代替ポンプ、可 搬式ポンプなど、様々な手段 により、原子炉内部に水を注 入し、原子炉を冷却する

仮設ポンプ ▶



も 燃料が損傷した場合でも

格納容器の冷却・給水手段の 追加や水素再結合装置の設 置など、様々な手段により、格 納容器内部の圧力抑制や、水 素濃度の低減を行うことで、 格納容器の破損や水素爆発を 防止する



格納容器破損防止対策の概要

この他にも様々な安全対策を実施しています ➡ 詳しくは九州電力ホームページをご覧下さい

原子力防災体制を強化し 住民のみなさまの安全・安心を確保します

原子力事業者防災業務計画を見直し 国や関係自治体との連携体制を強化しました

国・自治体・電力会社、それぞれの責任の明確化や原子力防災体制の見直しを図るため、2012年9月に原子力災害対策特別措置法が改正されました。

当社は、この法改正に伴い、2013年3月に原子力事業者防災業務計画を見直し、防災体制を強化しました。

また、周辺自治体からの要請に基づき、各自治体と協議を行いながら、原子力防災に関する新たな協定等の締結も行っているところです。

原子力事業者防災業務計画で拡充した内容

- ☑原子力発電所に「緊急時対策所」、本店に「原子力施設事態即応センター」を整備し、国の災害対策本部や関係自治体等との連携体制を確立
- ☑後方支援拠点を整備し、事故への対応力を向上
- ☑重大事故を想定した防災訓練の実施
- ☑原子力緊急事態支援組織(原子力レスキュー)の整備

など

【原子力防災体制とそれぞれの役割】

- 国

官邸

災害対策の対処方針を決定

原子力規制庁

情報分析、対応状況のフォロー

オフサイトセンター

住民の支援対応を実施

電力会社

本店

重要な意思決定

原子力発電所

災害対策活動を統括

後方支援拠点

災害対策活動を支援

自治体

自治体

総合的な応急対策等を実施

オフサイトセンター

迅速な応急対策等を実施

(・住民避難や警戒区域の設定)

・被災者の生活再建支援 等



発電所の事故収束

住民の放射線防護 被災者の支援

災害時の対応能力の習熟を図るため、 様々な状況を想定した訓練を実施しています



移動式大容量発電機を使った 電源供給訓練



仮設ポンプ・ホースを使った 原子炉等を冷却するための 給水訓練



災害時における 社内外の関係箇所への 通報連絡訓練



災害時の放射線等を測定する 環境モニタリング訓練

福島第一原子力発電所の事故を教訓に、発電所近くの住民の皆さまに安心していただけるよう、「安全最優先」を念頭に、向上すべきことを提案するなど、率先して業務に取り組んでいます。

現在、発電所の再稼働に向け、発電所運転の冷却機能に必要な取水路設備の 点検や、保守工事の調査・設計など、新しい規制基準に基づいた対応工事を実施 しています。

今後も、技術力や専門知識を向上させながら、引き続き、安全第一と品質管理 に万全を図り、皆さまから信頼される川内原子力発電所を目指していきます。

> すやま かずもり 川内原子力発電所 土木建築課 **陶山 和盛**



住民の方々に安心していただけるよう

安全性向上に万全を尽くしています。

九州電力 社員の思い



再生可能エネルギーの 積極的な開発・導入

グループ一体となって 再生可能エネルギーの開発に積極的に取り組んでいます

㈱キューデン・エコソルは、当社大村発電所跡地を利用 し、2013年に出力13,500kWの大村メガソーラー発電 所の営業運転を開始しました。また、当社旧相浦発電所跡 地においても、出力10,000kWの佐世保メガソーラー発 電所(長崎県佐世保市)の開発を進めており、2013年度 末に営業運転を開始する予定です。

また、串間ウインドヒル㈱では、宮崎県串間市におい て、60.000kW級の風力発電所の開発を計画しており、 現在、環境影響評価を行っています。



大村メガソーラー発電所(長崎県大村市)

急速に普及拡大が進む太陽光発電などを円滑に受入れています

全国の再生可能エネルギーのうち、当社は太陽光:約 20%、風力:約15%を占めており、九州地域の経済規模 (全国の約10%)と比較しても導入が進んでいます。

2012年7月に固定価格買取制度*が開始されましたが、 九州は他地域と比べて太陽光発電に適していること等か ら、太陽光発電設備の導入量が急速に増加しています。

このため、2020年度の太陽光・風力の導入量は700 万kWまで拡大する見通しです。

また、急速に普及拡大が進む太陽光発電などの申込みに 対して電気の品質を維持しつつ、円滑に受入れています。

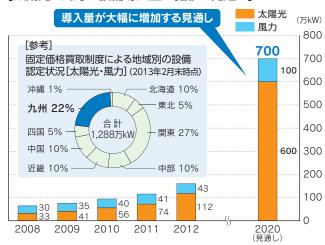
※「固定価格買取制度」とは

再生可能エネルギーで発電された電気を、電力会社が国の 定める価格で一定期間買取り、その費用を電気のご使用量に 応じて、お客さまにご負担いただく制度

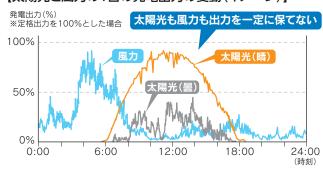
しかし、発電出力が天候などに左右されるため、 全てを供給力として見込むのは困難です

太陽光や風力は、発電出力が天候や季節、風向きなど に大きく左右されるため、年間の平均利用率は約10%~ 20%と低く、700万kW全てが供給力と見込めるわけで はありません。また、このような発電出力の変動に即時に 対応し、電気の質を保つためには、他の発電設備の出力 をコントロールするなどの技術的な対策や代替となる電 源が必要不可欠です。

【太陽光・風力の設備導入量の推移と見通し】



【太陽光と風力の1日の発電出力の変動(イメージ)】



参考:発電出力の大きさを比較するためにお使いください (P26:主要供給設備もご覧ください)

-般家庭の平均的な契約アンペア=30アンペア → 3kW

大村メガソーラー発電所 → 13,500kW

九州最大規模の長島風力発電所

→ 50.400kW

日本最大規模の八丁原地熱発電所 当社で一番総出力が低い火力発電所(松浦発電所)→

112,000kW 700,000kW

川内原子力発電所(1、2号機合わせて)

→ 1,780,000kW

今まで利用していなかった水の流れを 有効活用した発電を行っています

水力発電所では、河川を維持するために必要な水量 を、常に下流へ放流しています。当社は、今まで利用して いなかった、この水の流れを活用した小水力発電所の開 発を行っています。

2013年3月に上椎葉維持流量発電所(宮崎県椎葉村、 出力330kW)の営業運転を開始し、年間の発電電力量は 一般家庭約600世帯の1年分相当を見込んでいます。

また、2012年5月に着工した一ツ瀬維持流量発電所 (宮崎県西都市、出力330kW)も、2013年10月の営業 運転開始を目指しています。

【維持流量発電所の概要】



▮九州の貴重な地熱資源を効率的に活用しています

当社は、これまで地熱開発に積極的に取り組み、全国の 約40%を占める21.2万kWの発電設備を有しています。

2013年2月には、山川発電所(鹿児島県指宿市)におい て、川崎重工業㈱と共同で小規模地熱バイナリー発電* (出力: 250kW)の実証試験を開始しました。

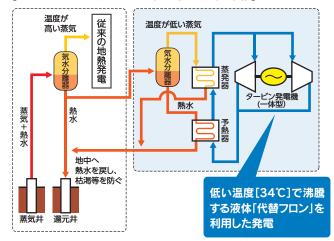
また、大岳発電所(大分県九重町、出力: 12,500kW) では、2019年を目途に老朽化した発電設備の更新を計画 しており、2,000kW程度の出力増加を見込んでいます。

なお、2013年7月に地熱センターを設置し、新たな地 熱開発に積極的に取り組むなど、今後とも、地域のみな さまのご協力のもと、九州の貴重な地熱資源を有効に活 用していきます。

※「地熱バイナリー発電」とは

これまで利用できなかった温度の低い(80~100℃)熱水を 利用したもの。「バイナリー」とは「2つの」という意味で、2つの 熱サイクルによる発電という意味

【バイナリー発電のしくみ(山川発電所の例)】



水力発電は、ダムや河川の水が持つエネル ギーを活用した、環境にやさしい再生可能工 ネルギーです。私が所属する水力開発事務所

河川流域のみなさまとの対話を重ねながら 九州の水力エネルギーを最大限に活用していきます。

は、水力発電所の開発調査や建設業務を担当しています。

開発を進めるにあたっては、河川流域の自治体や住民の方々のご理解 が不可欠ですので、皆さまとの対話を通じ、信頼関係を築いています。

今後もお客さまのニーズに迅速かつ丁寧に対応しつつ、技術力の向上 にも努めながら、地域に根ざした水力発電所の開発を更に充実させてい きたいと思います。

九州電力 社員の思い

水力開発事務所 開発第2グループ 冨岡 孝仁



信頼再構築に向けた取組み

■ あらゆる機会を捉えた「お客さま対話活動」を全社で展開しています

2012年から、「お客さまとの対話の会」を九州内の各支 社エリアで開催しており、消費者団体やNPOの方々など 様々な立場からご出席いただきました。

また、節電の御礼や電気料金の値上げに関するご説明 などのあらゆる機会を捉えた[お客さま対話活動]を全社 で展開し、当社事業活動への厳しいご意見やご要望を数 多くいただくことができました。

この対話活動でいただいた、お客さまからの貴重な [声]を大切にし、経営層を含む全社員が共有し、当社の事 業活動に反映していくことこそが、信頼再構築のために必 要不可欠だと考えています。(関連記事: P16下、P22下)

【「お客さま対話活動」の実績:2012年度】

実施方法	回数・人数
当社がお招きして実施	38回 約530名
各種団体の例会・会合等に 参加させていただき実施	209回 約5,400名
個別にご訪問し対話を実施	(延べ)約109,600名

信頼再構築の取組みに関する主なご意見

- ◆対話を通じた議論により、疑問が解消され、信頼回 復に繋がる
- ◆社外の意見に真摯に取り組む姿勢を見せて欲しい
- ◆透明性の高い情報公開活動を地道に続ける以外に は信頼回復はありえない など

社外有識者からの点検や助言により 原子力の業務運営に関する透明性を向上させています

原子力の業務運営に関して、社外有識者の方々から、 客観的に専門的立場から点検や助言をいただく「原子力 の業務運営に係る点検・助言委員会|を2012年9月に設 置し、これまでに、委員会を3回、当社原子力発電所の視 察を1回行いました。

各委員からは、全社での更なる安全追求や、地域の皆 さまの視点でのわかりやすい説明などについて、助言を いただきました。

今後も、定期的に開催し、業務運営の透明性向上を 図っていきます。また、活動状況については、当社のホー ムページ上で随時公開しています。



原子力の業務運営に係る点検・助言委員会

委員会での主なご意見 -

- ◆原子力推進ではなく客観的な立場でコミュニケー ションをしたほうが良い
- ◆地域防災では、住民視点に鑑みて必要となる情報 を発信して欲しい

■ 社会環境の変化に対する感度を高めるための研修を実施しています

厳しい経営環境や社会の変化に対応していくため、本 店の部長や発電所長などを対象に、意識改革や行動変革 を促す研修を実施しました。

また、グループ長や管理職への就任者等に対しては、 求められる責任や役割を認識させるとともに、コンプライ アンス等の意識付けを行う研修を継続的に実施し、マネ ジメント力や自己革新力の向上を図っています。

【研修の実績:2012年度】

研修名	受講者数
経営幹部研修	60
新任グループ長(課長)研修	107
新任管理職研修	205
マネジメント力養成プログラム	545
合 計	917

組織横断的な意見交換や対話を重ね 組織風土の改革を推進しています

経営トップ層と社員の対話を拡充し、 少人数での対話を新たに導入しました

風通しの良い組織風土づくりを目的に、従来から「経営 トップ層と社員との対話 | を実施しています。社員と経営 トップ層が、より双方向の対話ができるよう、2012年度 からは少人数での対話(スモールミーティング)を新たに 導入しました。

この対話では、経営課題や日頃の課題認識について活 発な意見交換を行っており、その結果を業務運営に反映 させています。

2012年度は、計108事業所で実施し、約6,000名の社 員が参加しました。



社長と社員の対話(スモールミーティング)の様子

会社を変えていくための 約1.000件ものアイデアが寄せられました

2011年度から、様々な役職や部門の社員による組織 横断的な意見交換を全社で実施しています。当社の組織 風土の課題について振り返り、「何を変えていかなければ ならないか | 等について、互いの立場を越えた活発な意見 を交わしました。

参加者からは、会社を変えていくための約1,000件も のアイディアが寄せられ、新しい九州電力を模索する貴 重な場となりました。

これらの結果を踏まえ、2013年度からは、「新しい九州 電力の再構築 に向け、全社一体となって、組織風土改革 と業務改革に取り組んでいきます。



熊本支社での意見交換会の様子

意見交換会での意見

- ◆お客さまの生の声が共有され、社員全員が同じ方 向を向いて進んでいきたい
- ◆社会やお客さまに真の意味で役に立つ会社になりたい

など

「当社の企業体質や組織風土に改善す べき点はないのか」、大分支社エリアでは、 前向きに自らを振り返る機会として、エリ

「九電は変わった」とお客さまに実感していただけるよう 組織風土改革にチャレンジしていきます。

ア内の全事業所で階層別のワークショップ形式で意見交換会を実施しました。

その結果、明らかとなった課題に対して、各職場が「他人ゴト」ではなく「自分 ゴト」として捉え、自律的な改善活動を展開しています。

私自身も、職場でのリーダーシップを発揮し、お客さまや地域の皆さまに「九 電は変わった」と、1日でも早く実感していただけるよう、今後も更に士気を高 め、行動していきます。

九州電力 狃圓の思い

大分支社 企画・総務部 企画グループ 足立 卓也



社員の思いでつなぐ

九州の電気

私たちは「ずっと先まで、明るくしたい。」という九州電力の思いのもと、 社員一人ひとりが何としてでも電気を安定的にお届けするという"思い"で、 日々、業務に取り組んでいます。

LNG(液化天然ガス)を海外 から安定的かつ経済的に調達 すべく、売主と厳しい交渉の

「このLNGが電気に姿を変えて、お客さまに届く」 その使命感を持って、海外からLNGを調達しています。

上、購入契約を結び、基地での受入、貯蔵、発電所への払い出しまでを担っています。 震災以降はLNGの需要が急増しており、10年以上の長期契約に加え、アフリカや南 米などからスポットで追加調達を行っています。

刻々と変動する市況の見極めや最適なタイミングでの受入等、難しい 判断もありますが、「このLNGが電気に変わり、お客さまのもとへ届く」 という使命感のもと、やりがいを感じながら業務に取り組んでいます。

国際事業本部 LNGグループ ひらい 平居 亜希子



私の業務の1つに保修 業務があります。それは、 発電設備のパトロール等 で発見される不具合箇所 の修理を行うものです。



たとえ小さな不具合であっても、 迅速かつ的確に1つずつ対応していくことで、 大きなトラブルの未然防止に繋げています。

新小倉発電所では、昨年の電力需給が逼迫した時期に緊急停止してしまいましたが、 日々の適切かつ迅速な保修対応が、大きなトラブルの未然防止に繋がると考えています。 1件の保修対応にも、原因究明や修理方法の検討、工事の発注等、

必要なプロセスは少なくありませんが、「地道に1つずつ小さな不具合 をなくしていく」という思いで、これからも緊張感を持って日々の業務 に取り組んでいきます。

新小倉発電所 保修グループ さめしま ともあき 鮫島 友章

お客さまに安心して電気を使っていただくことを 常に考えながら、時々刻々と変化する 電力需要に対応しています。



私が勤務する中央給電指令所では、お客さまが使 用される電気の量に応じて、発電所の出力を調整す る業務を行っています。

電気は貯めておくことができないため、常に需要と 供給のバランスをとる必要があります。そのため、中央給電指令所 では、九州全体の電気の状況を24時間監視し、天候や気温の変化 に応じて効率的な電源構成を考え、運用を行っています。

深夜の勤務や設備トラブル時の対応など、大変な面もあります が、「安定した電気をお客さまにお届けする」という使命を果たすた め、責任とやりがいを感じながら勤務しています。

電力輸送本部 中央給電指令所 だいだい りょうた 運用グループ 橙 良太

私は、福岡都市圏に電力を供給する地中ケーブルの設備保全及び改修工事を 担当しています。

ケーブルは、道路の地下に埋設されているため、作業のほとんどが夜間に行 われ、安全性確保にも細心の注意を払いながら行っています。また、ケーブル

の経年劣化が進んでいるため、年間約500箇所を対象 に、定期的な劣化診断を行い、設備の健全性を確保し ています。

設備の保全にあたっては、これまで培ってきた技術力 をフルに発揮し、高経年化したケーブルを有効活用しつ

つ、如何にして電力の安定供給とコス ト低減を両立していくかを常に考え、 業務改善に取り組んでいます。

福岡電力センター 地中送電グループ のりむら なおき 法村 直樹

福岡の道路の下に眠る膨大な地中ケーブル。 電力の安定供給とコスト低減の両立に取り組んでいます。



送電線·鉄塔 大きな電気を送る





九州の隅々まで電気を届ける



九州のまち

九州北部豪雨災害においては、河 川の氾濫や土砂災害、倒木が多数発 生し、八女市内を中心に各地で大規 模な停電が発生しました。

山間部では、道路の多くの箇所が遮断されるなど、復 旧作業は困難をきわめました。孤立した被害現場へは、 作業員が崩れた道路脇や川の中を、復旧機材を担いで 歩くなど、関係者一丸となって懸命に取り組みました。

「被災された方々へ一刻も早く電気を届けたい」とい う強い思いを当社社員だけでなく、協力会社のみなさま からも感じることができ、これこそが私たちの使命なの だと改めて感じました。

「被災された方々へ一刻も早く電気を届けたい」 これこそが協力会社のみなさんも含めた 私たちの使命です。

> 福岡お客さまセンター 業務運営部 (当時は八女営業所 配電技術グループ)





九州電力グループのCSR

私たちは、安全を最優先に電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けし続けることが、基本的使命であり、最大の社会的責任であるとの認識のもと、CSRに取り組んでいます。

九州電力グループでは、CSRの基本となる重点項目として、以下の6つのテーマで、様々な取組みを実施しています。

6つの重点項目

主な取組み内容



社会との コミュニケーションを 大切にします (16ページ)

- お客さまや社会の安心感・信頼感につながる広聴・広報活動の推進
- 非常災害時・緊急時における広報対応の充実
- 原子力関係情報の迅速・的確な発信
- ・株主・投資家のニーズを踏まえたIR活動の推進



安全・安心を 第一に考えます

(17ページ)

- 原子力発電所の安全性確保
- ・心身両面における健康管理の推進・公衆災害の未然防止
- 電気工作物の保安確保作業災害防止対策の推進
- ______



地域と協働して よりよい社会づくりに 貢献します (18ページ)

- エネルギーや環境をテーマとした次世代層育成支援
- ボランティア活動の一層の活性化に向けた環境づくり
- 事業活動を通じた地域・社会の持続的発展への貢献



環境にやさしい 企業活動を 目指します //*

(19ページ)

- 地球環境問題への取組み
- 社会との協調
- 循環型社会形成への取組み
- 環境管理の推進
- ・ 地域環境の保全



人権を尊重し 働きやすい職場を つくります (20.8)

(20ページ)

- 教育・研修等を通じた人権尊重意識の向上
- 働きがいのある活き活きとした職場づくりの推進
- 多様な人材の活躍環境の整備
- 従業員の能力向上と技術力の維持継承



コンプライアンス 経営を推進します

(21ページ)

- 教育・研修等を通じたコンプライアンス意識の向上
- 法務支援の充実による法令違反リスクの低減
- 情報セキュリティ・個人情報保護管理の徹底

詳しい情報は当社ホームページに掲載しています

九州電力 CSR





社会とのコミュニケーションを大切にします

当社ホームページや記者会見等を通じて、 積極的に情報発信を行っています

当社の事業活動全般に関する様々な情報を、当社ホー ムページに掲載し、積極的に情報発信を行っています。 2012年度は、お客さまの関心が高い、電気料金の値上げ や原子力などに関する詳しい情報を適時掲載しました。

社長の記者会見や記者発表等では、発表資料に図表を 用いるなど、分かりやすさを意識して発信するとともに、 社長記者会見の動画をホームページ上で公開しています。

このほか、報道機関や地域の方々を対象とした現場公開 や説明会などを、積極的に行っています。

【記者会見や報道機関を対象とした現場公開等の実績】

2012年度実績				
記者会見	12回	・社長記者会見 ・電気事業連合会での記者会見		
記者発表	306件			
現場公開	110	・新小倉発電所5号機補修状況 ・需給ひつ迫時対応訓練	など	
見学会	80	・天山発電所見学会	など	
説明会	3回	・電力系統の概要と需要想定について	など	

お客さまの声を大切にした事業運営を行っています

当社は、お客さまや社会からのご理解と信頼を得るた め、迅速かつ的確な情報発信を行うとともに、お客さまの 声を大切にした事業運営を行っています。

従来から、いろいろな形でお客さまの声を頂戴してい ますが、2012年度は節電のお願いや電気料金の値上げ のご説明など、これまで以上にお客さまと接する機会が 多く、社員一人ひとりが、多くのお客さまとつながりを作 ることができました。

今後も、このつながりを大切にしつつ、お客さまから頂 戴する、貴重なご意見をしっかりと受け止め、事業活動の 改善とお客さまとの信頼関係の構築に努めていきます。

(関連記事: P11上、P22下)

- 2012年度にいただいた「声」の実績

お便りBOX(ホームページを通じて頂いた「声」)	3,954件
レインボーシステム(窓口やお電話で頂いた「声」)	2,895件

改善事例(抜粋)

電気料金値上げに伴い、 料金メニュー別の試算がしたい



■ 「ご契約メニュー比較シミュレーション」をホー ムページ上に新設

毎日、計画停電があるのかどうか分かりにくい

訪問活動を通じたお客さまとのご縁を大切に

お一人おひとりに寄り添った

ご提案を続けていきたいと思います。



マスコミ各社に依頼し、日々のでんき予報や計 画停電の有無についてテレビや新聞でお知らせ

電気料金値上げのお願いにあたっては、訪問活動を通 じてお客さまの実情を拝見し、直接お話をお伺いする機 会が格段と増え、多くのお客さまとの新たなつながりの きっかけができました。

ご説明の度に、更なるご負担をお願いすることへの心苦しさを感じますが、そ のような中でも多くのお客さまから激励のお言葉や「気づき」をいただくと、改め て私たちはお客さまに支えられているということを実感します。

今後も頂いた[気づき]に対する改善を忘れずに、このご縁を大切に、お客さ まに寄り添ったご提案を続けていきたいと思います。

九州電力 社員の思い

唐津営業所 営業グループ 相良 遥加





安全・安心を第一に考えます

「災害ゼロの達成」に向けて 協力会社と一体となって取り組んでいます

2012年度の社員による業務上災害は40件、委託・請 負先災害は29件発生し、近年増加傾向であることから、 現場における安全作業の徹底を図っています。

社員に対しては、労働安全衛生法令に関する教育や、 危険感受性を高めるための危険体感研修等の安全教育を 計画的に実施しています。

このほか、協力会社に対しては、作業員一人ひとりの安 全を確保するために、安全パトロールを実施するなど、災 害の未然防止や再発防止に努めています。



現場作業の安全状況を確認する安全パトロール(人吉変電所)

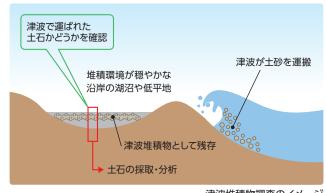
津波の堆積物調査も実施し 発電所等に対する安全・安心を高めていきます

九州の西岸では、過去に津波が発生したという文献も なく、地震の発生メカニズムからも大きな地震は発生しに くいと考えられてきました。

これまでの文献調査では約2千年前までのデータしか 得られなかったことから、九州西岸における津波に関する データの拡充を図るために、当社独自の取組みとして、津 波堆積物調査を実施することとしました。

今回の調査では、2013年度から約3年をかけて、九州 西岸の10数か所において土石の採取・分析を行い、約7 千年前*までの津波の有無を調査することとしています。

※約7千年前より昔の時代は、現在よりも海面が低く、その時代 の津波堆積物は現在の沿岸部には残存しにくい



津波堆積物調査のイメージ

「安全と健康は、すべてに優先する」との考 えのもと、熊本支社エリアでは、社員一丸と なって「指差し呼称」や「コメンタリー運転*」な 安全への取組みに特効薬はない。 作業員一人ひとりの高い安全意識が必要不可欠です。

どの確実な実施によって業務上災害等の発生防止に取り組んでいます。

私は、安全への取組みには特効薬はなく、協力会社まで含めた作業員一人ひとりが、 安全諸施策を愚直に継続する必要があると感じています。そのためにも、社員に対して は定期的に安全教育を実施し、協力会社のみなさんに対しては安全パトロールを行う など、作業員一人ひとりの安全に対する意識を更に高めていきたいと思っています。

> ※コメンタリー運転・・・道路や交通の状況を、声を出し安全確認を 行いながら車を運転する方法

九州電力 社員の思い



労務安全グループ

池田 正治

地域と協働してよりよい社会づくりに貢献します

ボランティア活動を積極的に推進しています

従業員が積極的にボランティア活動に取り組めるよう、 意識啓発やボランティア休暇制度の整備、社内掲示板での 情報提供などの環境づくりを行っています。

2012年度は延べ3万人を超える従業員がボランティア 活動に参加しました。

今後とも、社会に開かれ、社会から信頼される企業を目 指し、ボランティアなど社員の顔が見える活動をこれまで 以上に、積極的に推進していきます。



九州北部豪雨災害での土砂のかき出し作業(竹田市)

業務の特性を活かし、 地域の皆さまの安心・安全を見守っています

近年の一人暮らしの高齢者の増加に伴い、地域一体と なって高齢者を支えるネットワークが九州各地で構築され ており、当社も多くの事業所が積極的に参加しています。

当社は検針等のために、毎月、定期的にお客さま宅を 訪問しています。このような業務の特性を活かし、お客さ ま訪問時に高齢者の異変や身辺の状況変化に気づいた場 合は、各自治体や民生委員等とのネットワークにより連携 を図ることで、高齢者をはじめとした地域の皆さまの安 心・安全を見守っています。

【高齢者等の見守り活動】

福岡県	北九州市、飯塚市、福津市、古賀市、宗像市
佐賀県	嬉野市
長崎県	長崎市、島原市、雲仙市、平戸市、佐世保市、 大村市、諫早市、南島原市、新上五島町
熊本県	熊本県、人吉市
鹿児島県	曽於市

【防犯、安全・安心の見守り活動】

福岡県田川市、佐賀県、大分県、 宮崎県日南市

> ● 高齢者等の見守り活動 防犯、安全・安心の見守り活動

北九州市では、支援が必要と 思われる方を社会から孤立させ ないために、「いのちをつなぐネッ 倒れているお客さまを救助することができ、地域の役に立てた 喜びを感じた一方、責任の大きさを実感しました。

トワーク事業」という地域連携の取組みを行っており、当社も参画しています。 私たちの職場では、現場でお客さまの異変等に気づいた場合は適切な対 応をするよう、社員はもちろん料金委託員にも伝えていました。

先般、現場を訪問した際、血を流して倒れているお客さまを発見したため、 応急処置を行い、救急車を手配しました。

今回の救助では、地域の役に立てた喜びと責任の大きさを実感しました が、当社の事業が地域と共にあることを胸に刻み、今後も住みよい社会を築 く一翼を担っていきたいと思っています。

小倉営業所 小倉営業所

料金委託員

しらかわ としひこ **白川 俊彦**

料金運営グループ

しん のぶひで **新 庸秀**

九州電力 社員の思い



環境にやさしい企業活動を目指します

「九州ふるさとの森づくり」として 九州各地で植樹や育林活動を実施しています

「九州ふるさとの森づくり」は、当社創立50周年を記念 して、2001年度から取り組んでいる植樹・育林(下草刈) 活動であり、低炭素社会実現への寄与や生物多様性の保 全を目的として、九州各地で展開しています。

2012年度は、約5千名の皆さまのご協力により、36か 所で約2万1千本の植樹や育林活動を実施しました。

なお、これまでの12年間で約117万本を植樹し、延べ 約14万1千名の方々にご参加いただきました。



「みんなで創ろう一ツ葉の森林」植樹祭(宮崎市)

電気の供給面と使用面の両面からCO2の排出抑制に努めています

当社は、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、 再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力発電の 熱効率の維持・向上、及び当社自らの節電・省エネ活動 の徹底など、電気の供給面と使用面の両面からCO2の排 出抑制に努めています。

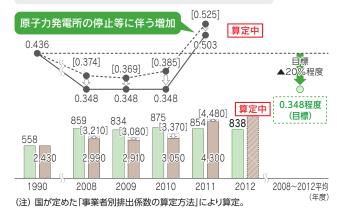
2012年度の販売電力量あたりのCO2排出量は現在算 定中のため、算定が終わり次第、速やかに当社ホームペー ジ等でお知らせします(7月末頃)。

CO2排出抑制目標

2008~2012年度平均の販売電力量あたりのCO2排出量を1990年 度実績比で20%程度低減 (0.348kg-CO₂/kWh程度にまで低減)

【CO2排出量、販売電力量あたりのCO2排出量】

■ 販売電力量あたりのCO2排出量(kg-CO2/kWh) Ⅲ 販売電力量(億kWh) ■ CO2排出量(万トン-CO2) []内はCO2排出クレジットを反映する前の値



熊本支社では、県内各地において、12年間で 15万7千本の植樹を行ってきました。

植樹活動は、家族で楽しく環境について学ぶこと

のできる絶好の場です。毎年、地域の多くの子供たちに参加いただき、「立派 な森に育ちますように」と願いを込めながら、一本一本丁寧に植樹を行いま す。その中で、参加者同士が協力し合い、笑顔あふれる活動となっています。

みなさんの想いが込められた苗木が森となり、みなさんの笑顔があふ れる瞬間に、喜びややりがいを感じています。今後も、地域のみなさま と、環境保全活動に取り組んで行きたいと思います。

九州電力 福圓の思い

熊本支社 企画・総務部 やまぐち 企画総務グループ

山口 美穂(写真中央下)

「立派な森に育ちますように

みんなの想いが込もった植樹活動を行っています。



人権を尊重し働きやすい職場をつくります

瞳がいを持つ学生の就業体験を行っています

㈱九電ビジネスフロントでは、障がいを持つ学生を対 象に、将来の自立に向けた職業観を身につけていただく ことを目的に、就業体験を受け入れています。

2012年度は、福岡県立福岡高等聴覚特別支援学校の 2年生と約1週間、一緒に働かせていただきました。事前 に社員が手話を覚えておき、学生とのコミュニケーション を積極的に行ったことなどを通じて、聴覚障がいを持つ方 と一緒に働く際に必要な心配りについて、気づくきっかけ となりました。



筆談によるコミュニケーション

多様な人材が活躍できる職場環境を整備しています

従業員一人ひとりが、性別や年齢などに関わらず、働き がいや生きがいをもって仕事ができる、活力あふれる企 業を目指しています。

女性の活躍推進や高齢者の雇用環境の充実、障がい者 の雇用促進などのほか、従業員が仕事と家庭を両立しや すい職場環境づくりの推進にも取り組んでいます。

近年では、少子高齢化に伴い、子育てだけではなく、介 護支援に関する従業員のニーズも高まっており、より柔軟 に対応できるよう充実策を引き続き検討していきます。

【多様な人材の活躍に関する取組み(例)】

多様な人材が活躍できるための意識改革や風土醸成に向けた社 内への情報発信を行うほか、以下のような取組みを行っています

〈女性の活躍推進〉

- ◆女性のキャリア形成支援のための各種懇談会の開催
- ◆女性の部下を持つ管理職を対象とした説明会の開催
- ◆仕事と家庭の両立支援セミナーの開催

〈高齢者の雇用環境の充実〉

- ◆雇用上限年齢を65歳まで引き上げ(シニア社員制度の導入)
- ◆キャリアデザイン(働き方)セミナーの実施

〈育児・介護支援制度〉

- ◆育児や介護のための休職や休暇、短縮勤務制度
- 配偶者の出産時における休暇制度

約1年半の育児休職を2回取得し、現在 は育児短縮勤務とフレックス勤務を併用し て働いています。職場の温かい理解と協力 により、仕事にも家事と育児にも集中でき る充実した毎日を送ることができています。

仕事にも育児にも更にやりがいを感じる ことができるよう、時間を効率的に使うこ とを常に考えながら、努力していきたいと 思っています。

人材活性化本部 ダイバーシティ推進グループ

石井 祐香

九州電力 社員の思い

夫婦間での会話を大切にし、仕事や家事、育児に 集中できる充実した毎日を送っています。

夫婦ともに仕事と育児を両立していくために、仕事の状況や子どもたち の状況を常に話し合い、共有することが必要と感じています。共有するこ とで、お互いの状況に応じた柔軟な対応をとることができると思います。

そのためにも、職場において上 長やグループメンバーとコミュニ ケーションを取り、育児にも参加で きる環境を整えておくことが重要だ と思います。

九州通信ネットワーク㈱出向 石井 信義



コンプライアンス経営を推進します

コンプライアンス*に関する教育を強化しています

支社エリア内の教育・研修等の役割を担うコンプライア ンス担当職位を設置するなど、職場研修を中心とした従業 員教育を強化しています。

各職場での研修は、社会情勢の変化に対する感度の重 要性を認識し、従業員一人ひとりがコンプライアンス意識 を高められるよう、具体的な事例を使ったグループ討議を 中心に実施しています。

また、グループ会社に対しても、コンプライアンス意識 の向上に向けた研修を実施するとともに、各社のコンプ ライアンス教育推進者の養成を図るなど、グループー体 となって教育・研修を推進しています。

※「コンプライアンス」とは

法律や規則、企業倫理などを守り、社会に損失を与えな いこと。また、社会から求められる期待に応えること

【コンプライアンス研修の実績(2012年度)】

[. = 1 /2/1
項目	実績
職場研修	8,402名
階層別研修及びテーマ別研修	1,792名(延べ)
グループ会社向けの研修	CSR研修 32社 290名 コンプライアンス 教育推進者研修 37社 41名

社会情勢の変化に対応するため コンプライアンス行動指針を適宜見直しています

判断に迷ったときの行動基準や、お客さまや株主・投 資家などステークホルダーとの関係における留意点など を具体的に記載した「コンプライアンス行動指針」を全役 員及び全従業員に配布しています。

コンプライアンスは社会情勢の変化に柔軟に対応して いくことが重要であることから、社外有識者が出席するコ ンプライアンス委員会での意見を踏まえ、適宜、見直しを 行っています。2013年1月には、ツイッターやブログな ど、ソーシャルメディアに関する企業不祥事の増加を受 け、利用時の注意喚起を目的に見直しを行いました。

コンプライアンス行動指針の見直し内容 [ソーシャルメディア利用に関するもの](2013年1月)

コンプライアンス上の留意点として

- ☑発信した情報が短期間で広範囲に広まる恐れがあること
- ☑勤務先に関する情報は、たとえ個人的見解であっても、 会社見解と捉えられる可能性があること を記載

具体的な問題行為の事例として

- ☑法律や社内規定で禁止されている事項を発信すること
- ☑基本的人権やプライバシーの侵害に当たる投稿をすること

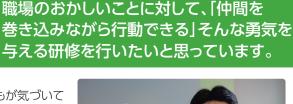
などを記載

社会環境が日々変化し、人それぞれの価値観も多様な世 の中では、従業員一人ひとりが、「社会から期待されているこ とは何か|「いま取り組まなければならないことは何か」を常 に考える「自律思考」を持つことが大切だと思っています。

しかし、それ以上に大切なことは、考えたことを行動に移し、誰もが気づいて いる職場の「ちょっとおかしいこと」に自分で触れる勇気を持つことです。研修 などで気づいたことを声に出して話題にし、仲間を巻き込んで行動を起こす。 そんな勇気を与えるきっかけとなる研修に、今年度も取り組んで行きます。

コンプライアンス支社所管エリア担当

くまもと まさる 隈元 勝





九州電力 社員の思い

CSR報告書2012アンケート結果

当社では、CSR報告書アンケート調査を通じ、皆さまからいただいた「声」を事業活動にとり入れています。

2012年9月に行ったアンケート結果では、「どちらとも言えない」との回答が多く、2011年度から大きな改善は見られ ませんでした。また、当社への厳しいご意見を数多くいただきました。

このアンケート結果を踏まえ、今後ともCSRの取組みを更に充実させていきます。今回も、アンケートを添付しておりま すので、皆さまの「声」をお聴かせください。

■アンケート概要

調査期間: 2012年9月11日(火)~9月18日(火) 件数:1.547件



2 当社の事業活動に対する主なご意見と当社の対応状況

福島第一原子力発電所のような事故が二度と起 こらないよう安全対策や自然災害への対策を徹 底してほしい。(30代、男性)

福島第一原子力発電所事故を踏まえ、想定を超える大きな津波への対 策はもちろんのこと、万一の場合でも安全に対応できるよう、幾重もの 安全対策を行っています。

再生可能エネルギーの取組みに期待しています。 原発に頼らない世界を次の未来の子供達に見せ てやりたいです。そのためにも九電の力は必須 だと思います。応援しています。(30代、女性)

九州電力では、太陽光・風力・地熱・バイオマスなど、再生可能エネ ルギーの積極的な開発・導入を進めています。今後の国のエネルギー 政策見直しの動向等を踏まえ、バランスのとれた電源開発を検討して いきます。

現場の社員がどれだけ真面目に仕事をしていて も、経営層の意識が変わらなければ、信頼関係 は決して築けない。(20代、男性)

社会情勢の変化に対する感度を高め、これからの社会ニーズに新たな 発想でチャレンジし、自ら変わることができる企業を目指し、経営層を 含め、全社一体となった組織風土改革に取り組んでいます。

社外の方からの評価

第三者意見 「CSR報告書2013」(当社ホームページで公開)に対する意見

電気料金の値上げと経営の効率化

電気料金は、企業等について本年4月以降平均11.94%、 家庭について5月以降平均6.23%の値上げがそれぞれ実施 されました。各企業はこの値上げ分を企業努力によって吸収 せざるを得ないのが現実ですし、地方自治体も予算のやりく りや契約の見直しによって対応する考えです。

こうした地域の状況に照らし、九電としても経営の徹底し た効率化に努めていただきたいと思います。CSR報告書で は、今後3年間の効率化計画(平均1,400億円規模)が示さ れていますが、これらが確実に実行されることを期待します。

原発の再稼働と"選ばれる企業"を目指して

トップメッセージで原子力発電所の早期の再稼働について 言及している点、及び消費者によって"選ばれるしなやかで強 い企業"を目指すと宣言している点が注目されます。

前者に関連して、特集1 『原子力発電所の安全・安心への 取組み』などで詳しく説明されています。本年7月18日まで に新「規制基準」(原子力規制委員会)が施行されるのを受 け、九電は第一ステップとして川内原発1、2号機の審査を速 やかに申請する旨の報道に接しました。地方自治体による「地 域防災計画 (原子力災害編)の整備も必要ですし、とりわけ 発電所から出る放射性廃棄物は果たして管理・処理できるも のであるかについての疑念から、再稼働に反対・慎重の論議 があることも確かです。

昨年度のCSR報告書では、原子力は「もともと危険なもの。 だからこそ、安全のため、あらゆる努力をする」という認識が 示されていました。この点の再認識をベースに再稼働に反 対・慎重な論議に対しても情報の提供と説明を試み、真摯に 対話の接点を探っていく姿勢が大事であるように思います。

後者の"選ばれるしなやかで強い企業"を目指すという宣言 は九軍の望ましい将来像を表していて、興味深いものがあり

ます。承知のように、国政レベルでは電気事業法の改正によ る電力システム改革、すなわち先行的な電力小売りの完全自 由化、そして将来的な発送電分離の実施が俎上に載っていま す。今後、新電力 (PPS) の供給比率は次第に高まっていくで しょう。安くて安全な電気エネルギーを選びたいという消費 者の当然の願望に応えるべく、九電として2020年度には太 陽光・風力の導入見通しを700万kWに再設定し、6月には 平治岳地熱発電の可能性を探る地表調査を開始することな どが報じられています。

この宣言は九電の将来像を端的に語ったものですが、その 具体的取組みは今後における全社挙げての課題であります し、次年度以降のCSR報告書ではこの観点を大きな柱として まとめ上げていく必要があるように思います。

CSR行動原則の設定

本年度のCSR行動計画は昨年度の実施状況とステークホ ルダーの意見を踏まえつつ策定され、項目ごとにPDCAサイ クルを推進していこうとする意欲が伝わってきます。先ずは、 この点を評価したいと思います。

こうしたPDCAサイクルの推進のためには、九電にとって CSRとは何かという点について、より明確にしておくことが必 要です。例えば、CSRの取組みを具体的に展開するうえでの 行動原則を策定し、全社員が共有する規範としておくことも 一つの方法だと思います。

九州国際大学 客員教授・(前)学長 厚生労働省 福岡労働局 参与

> かつき 勝喜氏



第三者意見を受けて

CSR報告書に記載した内容の信頼性を高めるため、昨年に 続き、九州国際大学の後藤教授に客観的な立場からの評価 をお願いしました。

ご意見をいただいた [経営の効率化]や、「原子力発電所の 再稼働に向けた取組み」につきましては、中期経営方針に掲 げる重点的な取組みとして、しっかりと実践してまいります。

また、当社では、コンプライアンス経営の観点から「九州 電力グループ行動憲章」を定めています。この憲章は、CSR の観点とほぼ重なる内容を含みますので、この憲章に基づく 実践の中でPDCAをまわし、充実を図ってまいります。

これらの取組みを着実に実施し、ステークホルダーの皆さ まから信頼され、選ばれる企業を目指してまいります。

九州電力株式会社 代表取締役副社長 CSR担当

> ちんぜい まさなお 鎮西 正直



"伝わる"CSRダイジェストのための意見交換会

読者に"伝わる" CSRダイジェストとするために、読者の目線を取り入れることを 目的とした、学生の方々との意見交換を行いました。

【実施時期】 2013年4月~5月

【参加いただいた方】 九州大学 統合新領域学府

ユーザー感性学専攻の大学院生15名

【ファシリテーター】 九州大学 専任講師 田北 雅裕氏

意見交換会での主な指摘

- ◆ 見出しや図表を見ただけで、内容が理解できるように工夫してほしい
- ◆記載内容は全般的な話ではなく、部分的であっても、具体的な事例で説明された方 が分かりやすい
- ◆ 専門用語はなるべく使わず、やむを得ない場合は、当該ページに注釈をつけてほしい
- ◆フォントや行間にメリハリをつけた方が、単調にならなくていい。
- ◆ 各ページごとにテーマカラーを決めて、同系色で統一してほしい など

今回の意見交換会を通じて

今回は、見た目の分かりやすさだけでなく、学生と九電社員が「伝えたい思い」や「伝 わらない思い」を正直に交わし、深く対話できたことに大きな意味があったと思いま す。学生も九電社員も、その一人ひとりが、九州という同じまちに生きる「市民」です。 その事実を互いに受け入れ、正直に気持ちを交わし、対話を重ねていく。そういう機会 を継続し、発せられた声に互いが応じながら、次の世代へ希望を託すこと。それが今を 共に生きる「市民」としてのぼくらが持つ、当然の責任だと思います。

今後も、九州電力には信頼を築く挑戦を買いてほしい。そして、ぼくらのまちである 九州の未来に、一緒に明かりを灯していきたいです。



ファシリテーター[進行役] 九州大学 統合新領域学府 ユーザー感性学専攻 専任講師 田北 雅裕氏

🔘 参加する前の九州電力に対する印象は?

- ◆ お役所的で堅いイメージ
- ◆ 閉鎖的で近寄りにくい

参加した後の九州電力に対する印象は?

- ◆ 社員の顔が見えて、親しみを持てるようになった
- ◆ 話してみたら、ちゃんと話が分かる人だった
- ◆ 社員の方々の、仕事に対する熱い思いが伝わってきた

参加した学生の声

そのほか感じた感想は?

- ◆形式だけの意見交換ではなく、本気で誌面を分かり やすくしたいという意思を感じた
- ◆ "想いを伝える"ことの大切さを感じた
- 社員の方々が、本気で"変わろう" "会社を変えよう" としていることが伝わった

学生の方々からの意見を受けて

[CSR報告書を分かりやすくしたい]という思いから、報告書の作成過程に おいて、初めてこのような意見交換会を行いました。学生の方々からは、た だ分かりにくい箇所を指摘するだけでなく、「どうしたら分かりやすい表現や デザインになるか」という具体的なアイデアを活発に出していただき、読者 の方々に"伝わる"報告書にすることができたのではないかと感じています。

今回いただいたご意見は、今回だけに留まらず、当社の情報全般において も活用し、お客さまに"伝わる"情報発信を心がけていきたいと考えています。



九州大学のみなさんと

九州電力グループのご紹介

九州電力グループは、いつの時代においても、お客さまに電力・エネルギーをしっかりお届けするとともに、社会・生 活の質を高めるサービスを提供することを通じ、快適で環境にやさしい持続可能な社会の創造に貢献することを基本理念 としています。

(2013年5月末)

九州におけるエネルギー事業

[電気の卸供給事業]

戸畑共同火力(株) 大分共同火力㈱ 大分エル・エヌ・ジー(株) 北九州エル・エヌ・ジー(株) 西日本環境エネルギー(株)

㈱キューデン・エコソル 長島ウインドヒル(株) ㈱福岡エネルギーサービス みやざきバイオマスリサイクル(株)

他9社

[設備の建設保守]

九州林産(株) ㈱九電ハイテック 西日本プラント工業(株) 九電産業㈱ 西日本技術開発㈱ (株)力,電工

[資機材等の調達]

九電テクノシステムズ(株) 西日本空輸㈱ 九州高圧コンクリート工業㈱ 光洋電器工業㈱

他4社

海外におけるエネルギー事業

㈱キューデン・インターナショナル キューデン・インターナショナル・ネザランド 九電新桃投資股份有限公司 キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社 キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社

他7社

情報通信事業

九州通信ネットワーク㈱ (株)キューデンインフォコム ニシム電子工業(株) 九電ビジネスソリューションズ(株) 他3社

環境・リサイクル事業

㈱ジェイ・リライツ 九州環境マネジメント㈱

生活サービス事業

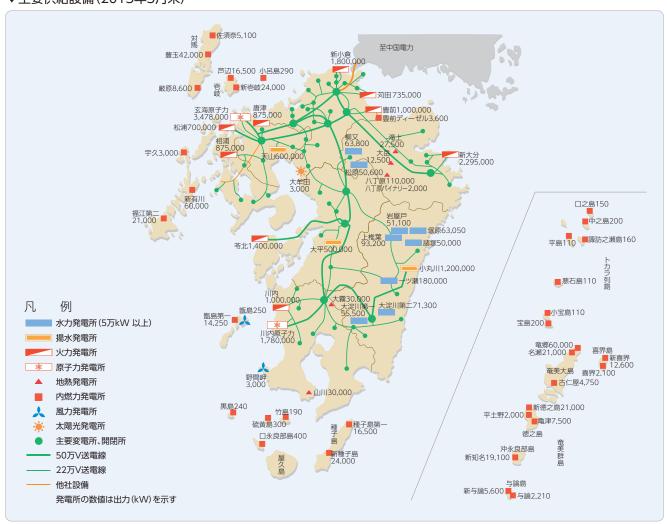
(株)電気ビル ㈱キャピタル・キューデン (株)キューデン・グッドライフ ㈱九電ビジネスフロント 九電不動産㈱ ㈱九電オフィスパートナー カ州メンテナンス(株)

他13社



九州電力の概要

▼主要供給設備(2013年3月末)



(2013年3月末現在)

設立年月日	1951年5月1日	供給設備			
資 本 金	2,373億円	水力発電火力発電	142か所 9か所	358.2万kW 1.068.0万kW	
株 主 数	174,293名	サイン 元 电 地 熱 発 電 (バイナリー含む)	90·M 6か所	21.2万kW	
供給地域	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、	内燃力発電(ガスタービン含む)	34か所	39.9万kW	
	熊本県、宮崎県、鹿児島県	原子力発電	2か所 2か所	525.8万kW 0.3万kW	
売 上 高	14,488億円	風力発電太陽光発電	2か所 1か所	0.3万kW 0.3万kW	_
総資産額	42,017億円	自社計	196か所	2,013.7万kW	
従業員数	13,102名	他 社 計		299.6万kW	_
		発電設備合計	_	2,313.2万kW	
		変 電 所 送電線路こう長	589か所 10,646km	7,050.5万kVA	
		配電線路こう長	137,965km		
		お客さま数			
		電 灯 電 力	770万口 93万口		
(注)供給設備の数値	こついては、四捨五入のため合計値が合わないことがある。	合 計	863万口		=





ずっと先まで、明るくしたい。



Kyushu Environmental Management Corporation 九州電力グループで発生・回収した古紙を利用し、 再生した用紙を活用しています。





■作成部署・お問い合わせ先

九州電力株式会社 地域共生本部 総務計画・CSRグループ 〒810-8720 福岡市中央区渡辺通2-1-82 TEL: 092-726-1596 FAX: 092-711-0357 E-mail: csr@kyuden.co.jp